



地域計画策定へ本格始動

来庁、ヒアリングでの意向把握を実施

【和歌山】日高川町農業委員会（中村幸男会長）では、同町農業振興課と連携し、地域計画策定に向けた取り組みを進めている。

その一環として、今年2月から始めたのが、農地所有者に役場やコミュニティセンターなどへ来庁してもらい、農地地図を見ながら役場職員が経営意向を直接聞き取る形式の意向把握だ。

人・農地プランの実質化に向け、郵送でアンケート調査を実施していたが、質問項目が多いなどの理由から高齢者を中心に回答が得られないケースが散見されていた。そこで、農家の意向を役場職員が直接ヒアリングすることで、従来のアンケート

経営者の情報や経営意向などについて、地図を見ながら1人当たり10分程度のヒアリングを実施している

日高川町農業委員会

1トでは拾いきれなかった詳細な情報把握や回答率向上につなげ、地域計画の策定に活用するのがねらいだ。

調査は同町の川辺地域を21地区に分けて実施。

回覧板でチラシを全戸へ配布し、地区別に農地所有者への来庁を呼びかけている。9月15日時点で15地区内の約50%にあたる550人の意向を確認した。

今後は来庁しなかった農地所有者を対象に、農

業委員や農地利用最適化推進委員の訪問による意向把握の実施などを検討している。中村会長は「アンケートやヒアリング、訪問などの手段を使い分けながら、できるだけ効率的に地域計画策定につなげたい」と話す。

（田村健伍）

<ポイント>

- 回覧板でチラシを全戸配布し地区別に農地所有者に来庁を呼びかけ
- 地図を見ながら役場職員が農地所有者から経営意向を直接聞き取り